

29 農検第 549 号  
平成29年10月17日

部内本庁関係課長 殿  
部内関係地方機関の長

農林水産部長

「工事現場における現場代理人の常駐・兼務の運用について」の一部改正について（通知）

平成23年6月24日付け23農検第214号「工事現場における現場代理人の常駐・兼務の運用について」を下記のとおり改正しますので、適切に事務を行ってください。

また、この運用は農林検査課ホームページ（<http://www.pref.aichi.jp/nourin-kensa/>）において公表する予定です。

#### 記

##### 1 工事現場における現場代理人の常駐・兼務の運用

改正内容は別紙のとおり

##### 2 適用日

平成29年11月1日

担当 農林検査課  
契約グループ  
工事検査グループ  
電話 052-954-6394 (契約グループ)  
-6400 (工事検査グループ(農業土木))  
-6399 (工事検査グループ(森林土木))  
内線 3608 (契約グループ)  
3627 (工事検査グループ(農業土木))  
3631 (工事検査グループ(森林土木))

農林水産部発注工事の工事現場における現場代理人の常駐について、下記により運用するものとする。

## 記

## 運用の1 工期内の現場代理人の常駐について

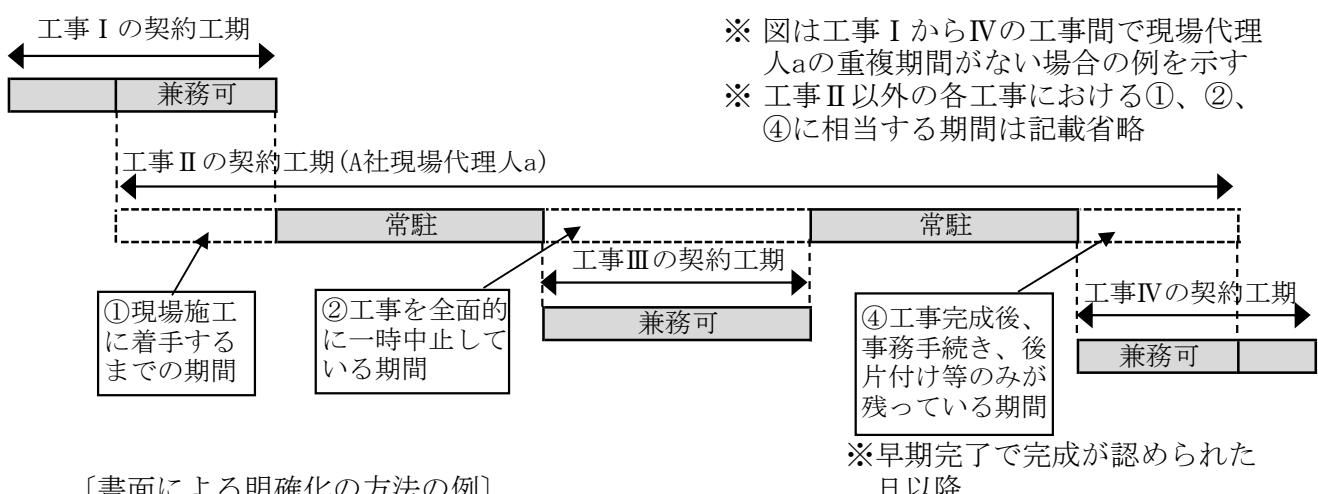
現場代理人が工事現場に常駐すべき期間は契約工期が基本となるが、次の①、②、③、④に該当する期間については工事現場に常駐を要しないものとし、常駐すべき期間に重複のない二以上の工事に同一の現場代理人を配置することができるものとする。

- ①請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入、または仮設工事等が開始されるまでの間。）
- ②工事用地等の確保が未了、自然災害の発生、または埋蔵文化財調査等により工事を全面的に一時中止している期間
- ③橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合
- ④工事完成後、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間

ただし、いずれの場合も発注者と請負者の間で、これらの期間が設計図書もしくは打合せ記録等の書面により明確となっていることが必要である。

## 【運用の1 ①、②、④の説明図】

常駐すべき期間内に重複のない工事I、II、III、IVに、同一の現場代理人aを配置することができる。

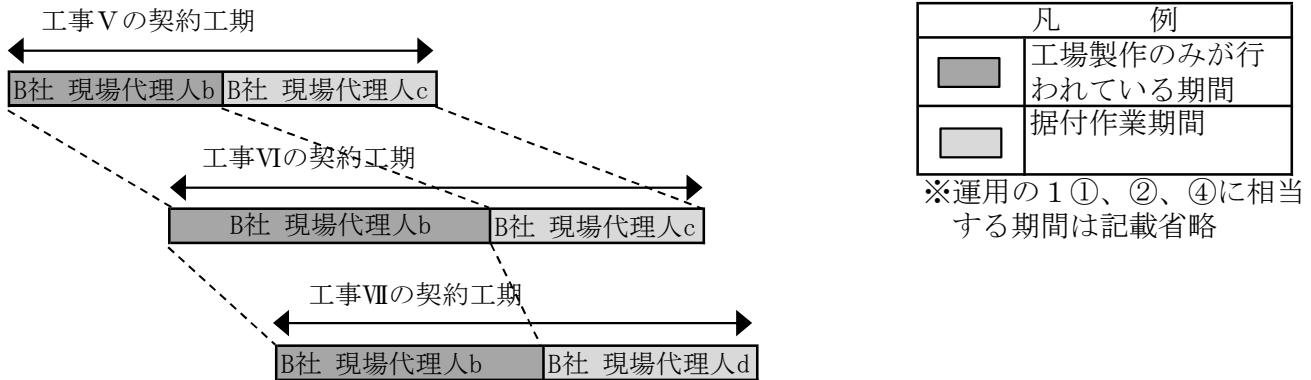


## [書面による明確化の方法の例]

- ・特別仕様書で着手可能時期を明確にする。
- ・兼務届とともに提出される工程表で兼務時期を明確にする。
- ・特別な事情による場合に工事打合せ簿で着手可能時期を明確にする。
- ・「工事の一時中止通知書」で中止期間を明確にする。
- ・「検査合格通知書」で合格日を明確にする。

## 【運用の1 ③の説明図】

ポンプ製作据付工事Vとポンプ製作据付工事VIが、同一工場内で一元的な管理体制のもとで工場製作のみが行われている期間、同一の現場代理人bを配置することができる。この場合、ポンプ据付作業の期間に配置する現場代理人cは工場製作のみが行われている期間、当該工事以外の現場代理人として配置することができる。

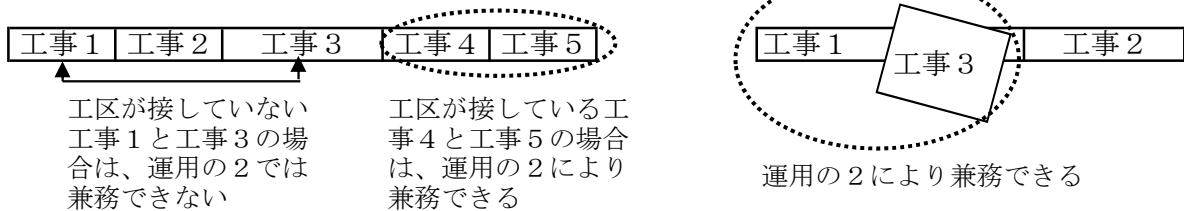


なお、代理店が請負者の場合、製造業者による製作のみが行われている期間は①の現場施工に着手するまでの期間に相当するものとする。

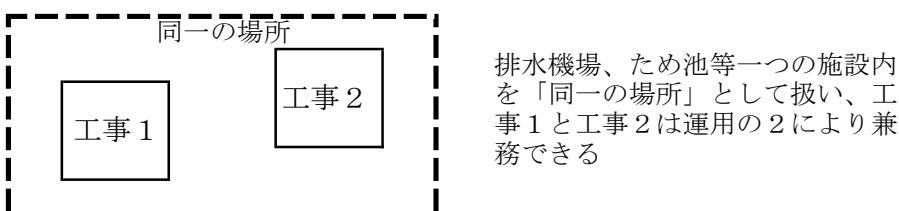
#### 運用の2 密接な関連のある二つ以上の工事における現場代理人の兼務について

現場代理人は、密接な関連のある二以上の工事を、同一の場所又は近接した場所において施工する場合、請負代金額に関わらず二以上の工事で兼務できるものとする。なお、「同一の場所又は近接した場所」とは、工区が接している場合（重なる場合を含む）を原則とする。

##### 【運用の2 説明図】



\*工事4と工事5の間に道路・水路等が横断し、接しない場合において、工事4と工事5が道路・水路等を迂回することなく常時行き来でき、直接指示等ができる関係にあるものは、接しているものとして扱う。



注) 1つの工事において、工事現場が複数ある場合は、運用の2は適用しない。

#### 運用の3 請負金額3,500万円未満の工事の現場代理人の兼務について

主任技術者の専任が必要とならない請負金額3,500万円未満(建築一式工事は7,000万円未満)の工事の現場代理人は、次の①、②の双方の条件に該当する工事の現場代理人と同時に一件に限り兼務できるものとする。この場合、現場代理人は二つの工事において、安全管理を始めとした工事現場の運営、取締り等を適切に行うものとする。

- ①予定価格が500万円未満の建設工事又は建設工事に該当しない工事（草刈り等）
- ②同一農林水産事務所管内（支所、出張所、その他の出先機関は当該出先機関管内）で行う工事

## 現 場 代 理 人 の 兼 務 届

年 月 日

愛 知 県 知 事 殿  
(愛知県 所長)

請負者 住 所

(所在地)

氏 名

印

〔  
名称及び  
代表者氏名  
〕

下記のとおり、愛知県公共工事請負契約約款第 11 条第 3 項により、現場代理人を兼務させたいので届け出ます。

### 記

現場代理人の氏名	
既 発 注 工 事	発注機関名
	工事名
	工事場所
	請負代金額
	工期 着手 年 月 日 完了 年 月 日
	工期の内兼務期間 年 月 日から 年 月 日まで
兼 務 す る 工 事	発注機関名
	工事名
	工事場所
	請負代金額
	工期 着手 年 月 日 完了 年 月 日
	工期の内兼務期間 年 月 日から 年 月 日まで
(添付書類) 施工連絡体制 (現場代理人不在時の体制がわかるもの。任意様式)	

注 1 本兼務届は、原則として兼務期間の始期日より 5 日以内に提出するものとする。